

資料

通貨の完全な交換性回復のために

さらにとるべき措置について

— ICC 委員会 草案 —

前ベルギー銀行総裁フレール氏を委員長とする ICC (国際商業会議所) 通貨政策専門委員会は、さる 2 月 26 日、首題の件につき ICC 第 94 回理事会に上程すべき草案を採択した。その内容には今後の自由化の意義、進め方、自由化の進展に伴う国内財政金融政策の重要性などが指摘されている。わが国にとっても貿易・為替の自由化が当面の課題であるおりから、参考になる点が少なくないものと思われるので、草案の全文をここに紹介することとした。

戦後現在に至るまで、貿易・為替の自由化にはかなりの進展がみられた。なかんずく、1958 年末に主要西欧諸国を中心として行なわれた非居住者交換性の回復は重要な前進であった。しかしながら、現在、より大きな通貨交換性の回復に前進するに好都合な国がますます増加しているのであるから、この方向に向かっての努力は現段階にとどめるべきものでなく、また工業国のみに限定されるべきでもない。

国際貿易に従事している諸国は完全交換性への前進によって大きな利益を期待しうるのであるから、この目標の達成に関心をもたねばならない。一方において、差別待遇ならびに為替管理の撤廃は個々の企業の商業上ならびに金融上の安全性を増大し、資本移動を順便ならしめ、より効率的な投資計画を可能ならしめる。他方貿易自由化はその必然的帰結である商品流通の増大を通じ、対外供給源への依存を容易かつ廉価なものとし、市場拡大の機会を増加する。しかしながら、活発な競争の雰囲気醸成される結果、企業の市場諸条件への絶えざる適応努力が必要となり、とりわけ、労働および資本両生産要素の最も効率的な使用が要求されるようになることを忘れてはならない。

この後者の分野において、公共当局の負うべき責務は過少評価されてはならない。たとえば、若干の諸国では当局が資源を公共部門に強制的に転用するような手段をやめれば、生産性の向上が容易に得られるだろう。本来資本需要はすべて市場

における自由競争を通じて調達されるべきものである。

自由競争が一段と徹底すれば、それだけ生産性の急激な上昇と生活水準の向上が達成されるはずである。しかしこれは、国内の産業および労働の保護を復活し強化することを求める要請によって必要な適応が阻害されない場合にのみ可能である。国際収支上の困難を理由にかかる方策がとられれば、それまでに達成された成果が水泡に帰せられる危険が大きい。一国経済の長期にわたる対外均衡は制限的・保護的諸手段によって得られるものではなく、国内のインフレ傾向を阻止することによってのみ確保されるのである。さいわい近年かかる政策の必要性和正当性を認識する国は次第に増加してきた。そしてこれこそが通貨の完全な交換性回復への前進の基盤の設定を可能としたのである。われわれが主張する諸措置の完全な成功いかんは何よりもまずかかる政策の保持強化にかかっている。

国際的見地からはさらに取り上げられねばならない諸事実がある。ここ数年来特にその動きが顕著となった金準備の再配分傾向により、大多数の工業諸国は現在では一時的な国際収支の赤字を自己の準備で処理しうようになった。加えて、最近行なわれた国際通貨基金の資力の増加により、この面での各国の安全性はいっそう高められた。

かくのごとく、対内的にみても対外的にみても、いまや諸情勢は商品および資本の自由な流通

を妨げている残存諸障害の緩和・撤廃に好都合となっている。

ICCは多数の西欧諸国、とりわけ他と比較して顕著にかつ長期にわたり差別待遇を存続していた諸国がこの絶好な機会をとらえ、残存せる貿易上の差別的諸措置を廃止・縮小したことを喜ぶものである。

かくて対ドル差別はおおむね対OEECの水準まで引き下げられ、これと若干の残存貿易外取引規制の廃止により、これら諸国はIMF協定第8条国の仲間入りをしたのである。少なくとも経常取引に関する交換性の回復は法律上のものではないにせよ事実上達成されるに至ったといつてよい。

ICCはまた後進諸国で、差別待遇を除去し、貿易の直接統制を撤廃するものが次第に増加しつつある事実を認め満足にたえない。若干の諸国では、長期にわたり差別的措置は単に外貨準備の防衛のみならず、国内発展を促進する手段であると考えられていた。双務主義と複数為替レートの採用を招来したのはかかる見解だったのである。

しかしながら、かかる方策が貿易のゆがみと資源の非効率的な使用をもたらし、結局は国際収支を悪化させ健全な発展を妨げるものであったことは経験の示すところである。そして為替レートの統一と貿易の漸進的自由化が、これら諸国を国際協力と国際分業の利益に最大限度に均霑せしめる政策の基本であることが事実によって証明された。国際収支の困難が存続または再発する場合でも、対内および対外的な通貨上の諸問題を正常な方法で解決せんと決意した国は新しい借入や外国資本の投資を期待しうるのである。

しかしながら、ICCは貿易・為替自由化拡大の歩みを以上の段階でとどめるべきものではないと考える。当面の目標が残存差別規制の撤廃であることは間違いのないとしても、ICCはさらにすべての国が輸入割当制撤廃と関税引下げに向かつての努力を惜しまぬことを望むものである。

経常取引の交換性をおおむね回復した多数の諸国は、今後それぞれ適当な方法で資本取引の自由

化をさらに押し進め、居住者、非居住者を問わず全取引が単一為替市場を通じ無制限に行なわれるような制度の樹立に適した諸条件の創出に努力すべきである。

これら諸手段の適用により、国際通商面においては競争が一段と活発化し、金融面においては資本の移動が促進されるであろう。しかし同時に、国内経済は主要な国際的動向、特にインフレないしデフレの輸入の危険に一段とさらされることになる。しかし基本的な均衡の諸条件が多くの国で遵守される限り、かかる危機は根拠のないものとなるのである。弾力的な通貨金融政策の追求と健全財政の諸原則の尊重はインフレもしくはデフレ圧力に対する最善の防衛策である。アングロ・サクソン系諸国は、国際貿易における自国通貨の重要な役割にかんがみ、決してこの方向を逸脱することはできない。

上述の理由により、ICCは以下のごとく勧告する。

- a) ICCは何よりもまず現在の差別的諸措置、なかんずくドル差別撤廃の方向が拡大・促進されるべきであると考え。後進諸国については、現在の双務主義ならびに複数為替レート廃止の方向は可能な局限まで推進されるべきである。
- b) ICCはすべての国が輸出入の量的制限撤廃と、関税引下げの努力を行なうよう要望する。
- c) ICCは、経常取引の交換性をおおむね回復した諸国が、今後それぞれ適当な方法で資本取引の自由化を押し進め、居住者、非居住者を問わず単一の外国為替市場において一切の取引を無制限に行なうことを可能ならしめるという究極的目標の達成に努力すべきであると考え。
- d) 最後にICCは各国の対内および対外均衡ならびに物価安定の保持は厳格な通貨金融政策により、求められるべきだということを繰り返したい。かかる節度は、金融面における国際協力の一段の緊密化とともにインフレもしくはデフレに対する最善の防衛策たりうるのである。